

令和元年試験

論文式試験問題

会計学〔午後〕

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないでください。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中の使用が認められたもの以外は、全てかばん等の中にしまい、足下に置いてください。衣服のポケット等にも入れないでください。試験中の使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、時計又はストップウォッチ(計時機能のみを有するものに限る。)、ホッチキス、定規及び耳栓〕
使用が認められたもの以外を机上及び机の中に置いている場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中、試験官が必要と認めた場合は、携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合は、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、3時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 8 試験問題、答案用紙及び試験用法令基準等は必ず机上に置いてください。椅子や机の下等には置かないでください。
- 9 この問題冊子は、1頁から14頁までとなっています。試験開始の合図の後、まず頁を調べ、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- 10 答案用紙は、問題冊子の中ほどに挿入してあります。
- 11 答案は配付した答案用紙の所定欄に記載し、欄外には記載しないでください。答案作成に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る。消しゴム等でインクが消えるボールペンは不可。)及び修正液・修正テープ(白色に限る。)を使用してください。
- 12 受験番号シールは、試験開始の合図の後、各答案用紙の右上の所定欄に貼付してください。1枚目だけでなく、2枚目以降にも受験番号シールを貼付してください。
- 13 答案用紙の散逸や紛失等を防ぐため、答案用紙の左上をホッチキスで留めてありますので、外さずそのままの状態で作成してください。答案作成に当たっては、答案用紙のホッチキス留め部分を折り曲げても差し支えありませんが、ホッチキス留めを外した場合は、採点されないことがあります。
- 14 問題に関する質問には、一切応じません。
- 15 試験開始後60分間及び試験終了前10分間は、答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には、必ず挙手し、試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないでください。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手の上、試験官の指示に従ってください。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返してください。試験終了後に答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで、絶対に席を立たないでください。
- 18 試験終了後、答案用紙が試験官に回収されずに手元に残っていたり、機の通路側に回収されずに置いてある場合は、直ちに挙手等の上、試験官に申し出てください。答案用紙が試験官に回収されない場合は、いかなる理由があっても答案は採点されません。
- 19 問題冊子及び試験用法令基準等は、試験終了後、持ち帰ることができます。
なお、中途退室する場合には、問題冊子及び試験用法令基準等の持ち出しは認めません。問題冊子及び試験用法令基準等が必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来てください。

令和元年論文式会計学〔午後〕

(会 計 学) $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午前〕とあわせ} \\ \text{満点 300点} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} \text{第3問から第5問まで} \\ \text{時 間 3時間} \end{array} \right\}$
第 3 問 (60 点)

問題 1 リース取引の会計処理に関する次の **問 1** および **問 2** に答えなさい。なお、解答に当たっては、「リース取引に関する会計基準」に従うこと。

問 1 次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、以下の〔問題〕に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕 当社のリース取引と会計処理

1. 当期は、X05年度(X05年4月1日～X06年3月31日)である。
2. 当社は、新車および中古車の販売を主たる事業としているが、同時に、X01年度(X01年4月1日～X02年3月31日)より、当社が取り扱っている新車をリース物件としたリース取引も行っている。リース物件は借手による買取の意思表示がない場合、リースの期間終了または解約によって返却され、当社の中古車として販売している。そのため、再リースについては予定していない。なお、営業の主目的以外の取引として工具のリースを行うことがある。
3. 収益認識について、販売基準を採用しており、割賦販売やリース物件の販売益についても同様である。リース取引による利息相当額分の収益については、リース料受取時に認識し、通常の販売と区別するため、売上高勘定を使用せず受取利息勘定を使用している。
4. リース取引に関する会計処理について、重要性が乏しい場合において適用可能な会計処理を採用していない。
5. リース取引に使用するリース物件(車両および工具)の経済的耐用年数は6年と見積もっている。

〔資料Ⅱ〕 当期に係る全てのリース取引

1. リース取引(新車A)の条件
 - (1) 所有権移転条項：なし
 - (2) 割安購入選択権：なし
 - (3) 当該リース物件は特別仕様ではない。
 - (4) 解約不能のリース期間：5年(X01年4月1日～X06年3月31日)
 - (5) リース物件の当社の現金購入価額：3,000,000円
 - (6) リース物件の借手に対する現金販売価額：4,500,000円
 - (7) リース料：月額80,000円(1年分をまとめて受取る。)
 - (8) リース料の受取日：毎年3月31日(初回受取日：X02年3月31日)
 - (9) リース料総額：4,800,000円
 - (10) 見積残存価額：400,000円
 - (11) 貸手の計算利率：4.76788% (年金現価係数(5年)：4.357, 現価係数(5年)：0.792)

令和元年論文式会計学〔午後〕

2. リース取引(新車B)の条件

- (1) 所有権移転条項：なし
- (2) 割安購入選択権：あり
行使価額：200,000円
リース期間終了時において借手による割安購入選択権の行使が確実に予想され、当該権利行使時に全額受取ることとなっている。
- (3) 当該リース物件は特別仕様ではない。
- (4) 解約不能のリース期間：5年(X05年4月1日～X10年3月31日)
- (5) リース物件の当社の現金購入価額：3,000,000円
- (6) リース物件の借手に対する現金販売価額：4,500,000円
- (7) リース料：月額110,000円(この金額には月額35,000円の維持管理費用および通常の保守等の役務提供相当額が含まれており、借手に明示されている。また、1年分をまとめて受取る。)
- (8) リース料の受取日：毎年3月31日(初回受取日：X06年3月31日)
- (9) リース料総額：？
- (10) 貸手の計算利率：1.426350%(年金現価係数(5年)：4.793, 現価係数(5年)：0.932)

3. その他のリース取引(修理用工具)の条件

- (1) 営業の主目的以外の取引により生じたものである。
- (2) 所有権移転条項：なし
- (3) 割安購入選択権：なし
- (4) 当該リース物件は特別仕様ではない。
- (5) 解約不能のリース期間：5年(X04年4月1日～X09年3月31日)
- (6) リース物件の当社の現金購入価額：450,000円
- (7) リース物件の借手に対する現金販売価額：450,000円
- (8) リース料：月額8,000円(1年分をまとめて受取る。)
- (9) リース料の受取日：毎年4月1日(初回受取日：X04年4月1日)
- (10) リース料総額：？
- (11) 残価保証額：40,000円
- (12) 貸手の計算利率：6.96448%
(年金現価係数：3.390(4年), 4.104(5年), 現価係数：0.764(4年), 0.714(5年))

4. リース取引(新車A)のリース物件がリース期間終了とともに、当社に返却されたため、見積残存価額で評価し、そのまま保有している。その他には、リース取引により返却されたリース物件はない。なお、当期末に保有する返却されたリース物件以外の棚卸資産の貸借対照表価額は59,600,000円である。

〔問題〕

- (1) 次の文の空欄①～③に当てはまる用語を示しなさい。なお、〔資料Ⅱ〕1.にある用語(10文字以内)を使用すること。

リース取引(新車A)において、貸手(当社)は借手からのリース料総額と(①)によって、資金の回収を図るため、(②)は、リース料総額と(①)の合計額の現在価値が、(③)と等しくなるように設定される。

- (2) 当社のX05年度の財務諸表に計上される④リース債権(流動資産の部)、⑤リース投資資産(流動資産の部)、⑥棚卸資産、⑦リース債権(固定資産の部)、⑧リース投資資産(固定資産の部)、⑨リース物件の販売益、の金額を示しなさい。なお、該当する金額がない場合、0とし、計算結果に端数が生じる場合、円未満を四捨五入すること。

問 2

土地のリース取引は、動産のリース取引とは異なり、所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当することはない。所有権移転ファイナンス・リース取引またはオペレーティング・リース取引のいずれかとなる。土地のリース取引が、所有権移転ファイナンス・リース取引以外は、オペレーティング・リース取引と推定される理由を答えなさい。また、土地のリース取引が所有権移転ファイナンス・リース取引となるのは、どのような場合か二つ答えなさい。

令和元年論文式会計学〔午後〕

問題 2 資産の減損における会計処理に関する次の **問 1** および **問 2** に答えなさい。なお、解答に当たっては、「固定資産の減損に係る会計基準」(同適用指針を含む)に従うこと。

問 1 次の〔資料〕に基づき、以下の〔問題〕に答えなさい。

〔資料〕

1. 当期(X04年度：X04年4月1日～X05年3月31日)の決算整理前残高試算表(一部)

(単位：万円)

機械装置A	48,000	機械装置A減価償却累計額	12,960
機械装置B	38,000	機械装置B減価償却累計額	20,520
機械装置C	72,000	機械装置C減価償却累計額	24,300
機械装置D	82,000	機械装置D減価償却累計額	22,140
共用資産E	30,000	共用資産E減価償却累計額	8,100

2. 当社の保有する有形固定資産について

当社の保有する全ての有形固定資産は機械装置A～Dおよび共用資産Eである。これらの資産はX01年4月1日に取得され、その日から事業の用に供されている。

3. 当社の有形固定資産の減価償却

	機械装置A	機械装置B	機械装置C	機械装置D	共用資産E
耐用年数	10年	5年	8年	10年	10年
減価償却方法	残存価額を取得原価の10%とした定額法				

(注) 全ての有形固定資産に関する過年度の減価償却は適正に行われており、過年度において減損の兆候が認められなかったため減損の処理は行われていない。

4. 当期末時点における機械装置A～Dおよび共用資産Eの状況

	機械装置A	機械装置B	機械装置C	機械装置D	共用資産E
減損の兆候	あり	あり	なし	?	あり
正味売却価額	18,800万円	6,860万円	50,000万円	42,800万円	11,000万円

(注) 機械装置Dについては、法律改正のためにこの機械装置から製造される製品の大幅な価格引き下げが実施され、収益性の低下がみられる。

5. 機械装置A～Dの将来キャッシュ・フロー等

- (1) 機械装置A～Dの利用によって各年度に生じる将来キャッシュ・フロー、耐用年数到来時の正味売却価額、使用価値を計算する際の割引率(3%)の現価係数および年金現価係数は次のとおりである。

(単位：万円)

	機械装置A	機械装置B	機械装置C	機械装置D	現価係数	年金現価係数
X05年度	4,000	?	8,000	8,000	0.97	0.97
X06年度	4,000	—	8,000	8,000	0.94	1.91
X07年度	4,000	—	8,000	8,000	0.92	2.83
X08年度	4,000	—	8,000	7,000	0.89	3.72
X09年度	4,000	—	—	7,000	0.86	4.58
X10年度	4,000	—	—	7,000	0.84	5.42
正味売却価額	4,800	3,760	7,200	8,200		

- (2) 減損損失を認識するかどうかの判定および使用価値の算定における将来キャッシュ・フローを見積もる場合、生起し得る複数の将来キャッシュ・フローをそれぞれの確率で加重平均した金額(期待値)を見積もる方法を採用している。機械装置BのX05年度の将来キャッシュ・フローの額および生起し得る確率は次のとおりである。

将来キャッシュ・フローの額	生起し得る確率
5,800万円	10%
6,200万円	30%
6,600万円	50%
7,000万円	10%

6. 共用資産Eについて

- (1) 機械装置A～Dの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産Eを使用している。
- (2) 共用資産に関する減損損失を認識するかどうかの判定、減損損失の認識および測定については、原則的な処理を行う。
- (3) 共用資産Eを含むより大きな単位の割引前将来キャッシュ・フローは149,240万円であり、回収可能価額は144,064万円である。

令和元年論文式会計学〔午後〕

〔問題〕 以下の当期の有形固定資産の状況を示す表の①～⑨に当てはまる金額を答えなさい。なお、該当する金額がない場合、0とし、計算結果に端数が生じる場合、万円未満を四捨五入すること。

当期の有形固定資産の状況

(単位：万円)

	期首帳簿価額	当期の減価償却費	当期の減価償却費のみ控除した帳簿価額	当期の減損損失	期末帳簿価額
機械装置A	35,040	4,320			⑦
機械装置B	17,480	①		④	
機械装置C	47,700	8,100		⑤	
機械装置D	59,860		②		⑧
共用資産E	21,900	2,700		⑥	
合 計	181,980		③		⑨

問 2 有形固定資産の減損損失の計上後においては、減損損失を認識した当該資産および資産グループの帳簿価額を回収可能価額が上回ったとしても、当該減損損失の戻入れを行わないこととしているが、その理由を答えなさい。

令和元年論文式会計学〔午後〕

令和元年論文式会計学〔午後〕

問題 2 次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、以下の **問 1** および **問 2** に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕

前期末の個別貸借対照表における純資産の部の株主資本は、以下のとおりである。

(単位：千円)

個別貸借対照表(抜粋)

純資産の部	
I 株主資本	
1 資本金	200,000
2 資本剰余金	
(1) 資本準備金	20,000
(2) その他資本剰余金	2,000
資本剰余金合計	22,000
3 利益剰余金	
(1) 利益準備金	15,000
(2) その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	13,000
利益剰余金合計	28,000
4 自己株式	
	△ 10,000
株主資本合計	240,000

〔資料Ⅱ〕

当期中に、保有する自己株式 10,000 株(帳簿価額@ 1,000 円)を 1 株につき 700 円で処分し、代金が当座預金に払い込まれた。

〔資料Ⅲ〕

ア. 資本金 イ. 資本準備金 ウ. その他資本剰余金 エ. 利益準備金
オ. 繰越利益剰余金 カ. 自己株式

問 1 〔資料Ⅱ〕の取引の仕訳について、解答欄の()内に適切な勘定科目、()内に適切な金額を記入しなさい。また、その処理を行う理由を自己株式の性格に照らして説明しなさい。なお、仕訳の勘定科目については、〔資料Ⅲ〕に示す勘定科目の記号を解答欄に記入すること。

問 2 当期末に行う株主資本に関する整理仕訳について、解答欄の()内に適切な勘定科目、()内に適切な金額を記入しなさい。また、その処理を行う理由を説明しなさい。ただし、期中の資本取引は〔資料Ⅱ〕の取引以外には発生していないものとする。なお、仕訳の勘定科目については、〔資料Ⅲ〕に示す勘定科目の記号を解答欄に記入すること。

問題 3 資産の除去に関して一定の負担義務がある場合、その会計処理には、引当金を計上する方法と資産除去債務を計上する方法が考えられる。次の〔資料〕に基づき、以下の **問 1** および **問 2** に答えなさい。なお、計算上、端数が生じる場合、その都度円未満を四捨五入すること。

〔資料〕

1. 当社(決算は年1回、決算日は3月31日)は、X1年4月1日に、機械を900,000円で取得した。この機械の耐用年数は3年である。
2. 当社は、この機械を、耐用年数が経過した直後に除去する予定であり、除去に必要な支出額を負担する法的義務がある。
3. この機械の除去に必要な支出額は75,000円と見積もられている。なお、この見積額は、X1年4月1日からX3年3月31日まで変更はない。
4. 割引率は3%とする。なお、この割引率は、X1年4月1日からX3年3月31日まで変動はない。
5. この機械の除去に必要な支出額について引当金を計上する場合、X2年3月31日における計上額は次のように計算することができる。

$$\text{(計算方法)} \quad 75,000 \text{ 円} \div 3 \text{ 年} = 25,000 \text{ 円} \quad 25,000 \text{ 円} \div 1.03^2 \approx 23,564.9 \text{ 円}$$

引当金の計上額 23,565 円

問 1

- (1) 上記の機械について、「資産除去債務に関する会計基準」に従って資産除去債務を計上する場合、X2年3月31日における資産除去債務の額を計算しなさい。
- (2) 「資産除去債務に関する会計基準」において、引当金を計上する方法ではなく、資産除去債務を計上する方法が採用されている理由を説明しなさい。

問 2

- (1) 上記の機械について、X3年3月決算期に計上すべき、時の経過による資産除去債務の調整額を計算しなさい。
- (2) 「資産除去債務に関する会計基準」において、時の経過による資産除去債務の調整額は、財務費用とはみなされていない。その理由を説明しなさい。

令和元年論文式会計学〔午後〕

問題 4 固定資産の取得に充てるために受領した国または地方公共団体の補助金(以下、「国庫補助金等」という。)の会計処理に関する次の **問 1** および **問 2** に答えなさい。

問 1 固定資産の取得原価はその取得に要した支出額に付随費用を加えた額によることが原則とされているが、国庫補助金等により取得した固定資産については、当該国庫補助金等に相当する金額をその取得原価から控除することができることとされている(以下、「圧縮記帳処理」という。)。国庫補助金等により取得した固定資産について、圧縮記帳処理が認められている理由を説明しなさい。

問 2 国庫補助金等の会計処理として、圧縮記帳処理ではなく、繰延収益として処理する方が望ましいとする見解がある。この繰延収益処理の効果について、貸借対照表および損益計算書の表示の観点から、圧縮記帳処理と比較しつつ述べなさい。

令和元年論文式会計学〔午後〕

(会 計 学) $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午前〕とあわせ} \\ \text{満点 300点} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} \text{第3問から第5問まで} \\ \text{時 間 3時間} \end{array} \right\}$
第 5 問 (70 点)

次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅴ〕に基づき、以下の **問 1** ～ **問 5** に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕 連結財務諸表の作成に当たっての留意事項

1. P社、A社およびB社の事業年度並びに連結会計年度は、12月31日を決算日とする1年である。
2. X1年度期末において、P社、A社およびB社の発行済株式総数は、次のとおりであった。
P社 2,000千株 A社 1,000千株 B社 500千株
3. のれんは、発生年度の翌年度から10年間にわたり定額法によって償却する。
4. 商標権の償却額および建物の減価償却費は、一般管理費に含めて表示する。
5. 税効果会計を適用する。法定実効税率は、各社とも每期25%とする。
6. 計算の過程で端数が生じる場合、その都度百万円単位未満を四捨五入する。

〔資料Ⅱ〕 P社およびA社による株式の取得および発行に関する資料

1. X1年度期末において、P社は、A社株式の800千株を取得価額@9千円で取得し、同社を子会社とした。X1年度期末におけるA社の有形固定資産に含まれる土地は、帳簿価額が2,000百万円、時価が2,600百万円であった。また、識別可能な無形固定資産として、商標権3,000百万円を計上する(発生年度の翌年度から有効期間5年にわたり定額法によって償却する。)
2. X1年度期末において、P社は、B社株式150千株を取得価額@6.4千円で取得し、B社を持分法適用関連会社とした。
3. X2年度期末において、A社は、外部のZ社から同社の事業の一部であるZ1事業を会社分割によって取得し、A社株式250千株(時価@12千円)を新たに発行し、Z社に交付した。A社は、個別財務諸表において当該会社分割によって生じるのれん200百万円を計上している。なお、連結財務諸表において当該会社分割によってP社のA社に対する持分が減少するが、持分の減少に伴う法人税等の調整は行わない。

令和元年論文式会計学〔午後〕

〔資料Ⅲ〕 X1年度～X3年度におけるP社、A社およびB社の個別貸借対照表

P社の個別貸借対照表 (単位：百万円)

資 産	X1年度	X2年度	X3年度	負債・純資産	X1年度	X2年度	X3年度
現金預金	1,500	1,640	2,340	買掛金	2,125	1,350	1,320
売掛金	3,040	3,000	3,000	長期借入金	12,000	11,000	13,000
棚卸資産	3,200	3,000	2,500	資本金	10,000	10,000	10,000
有形固定資産	6,100	5,600	8,600	資本剰余金	2,000	2,000	2,000
無形固定資産	3,000	2,500	3,500	利益剰余金	3,000	3,500	5,500
A社株式	7,200	7,200	7,200	その他有価証券 評価差額金	375	450	360
B社株式	960	960	960				
その他有価証券	2,500	2,600	2,480				
繰延税金資産	2,000	1,800	1,600				
	29,500	28,300	32,180		29,500	28,300	32,180

A社の個別貸借対照表 (単位：百万円)

資 産	X1年度	X2年度	X3年度	負債・純資産	X1年度	X2年度	X3年度
現金預金	2,500	3,700	3,610	買掛金	2,150	1,600	2,740
売掛金	3,000	3,500	4,000	長期借入金	8,000	12,000	11,000
棚卸資産	2,000	3,000	3,200	資本金	2,000	5,000	5,000
有形固定資産	5,000	8,000	7,800	利益剰余金	3,200	3,700	2,900
無形固定資産	1,000	2,000	2,000	その他有価証券 評価差額金	150	300	0
のれん		200	180				
その他有価証券	1,200	1,400	0				
繰延税金資産	800	800	850				
	15,500	22,600	21,640		15,500	22,600	21,640

B社の個別貸借対照表 (単位：百万円)

資 産	X1年度	X2年度	X3年度	負債・純資産	X1年度	X2年度	X3年度
現金預金	900	970	2,490	買掛金	1,000	1,100	1,230
売掛金	1,100	1,650	1,500	長期借入金	1,500	1,500	1,500
棚卸資産	1,700	1,800	1,800	資本金	1,000	1,000	1,000
有形固定資産	2,000	1,950	1,900	利益剰余金	3,000	3,600	4,800
無形固定資産	700	720	710				
繰延税金資産	100	110	130				
	6,500	7,200	8,530		6,500	7,200	8,530

令和元年論文式会計学〔午後〕

令和元年論文式会計学〔午後〕

〔資料Ⅳ〕 X3年度におけるP社、A社およびB社の個別損益計算書

X3年度におけるP社、A社およびB社の個別損益計算書 (単位：百万円)

費 用	P社	A社	B社	収 益	P社	A社	B社
売 上 原 価	13,600	4,050	3,100	売 上 高	20,000	5,000	6,800
販 売 費	2,000	1,550	600	営 業 外 収 益	1,000	200	200
一 般 管 理 費	1,500	1,230	500	特 別 利 益		1,500	
のれん償却額		20					
営 業 外 費 用	800	300	100				
法人税、住民税 及び事業税	370	0	320				
法人税等調整額	230	△ 50	△ 20				
当 期 純 利 益	2,500	△ 400	2,400				
	21,000	6,700	7,000		21,000	6,700	7,000

〔資料Ⅴ〕 X3年度の連結財務諸表の作成に必要なP社、A社およびB社に関連するその他の事項

1. X3年度において、P社、A社およびB社の配当金は、次のとおりであった。

P社 500百万円 A社 400百万円 B社 1,200百万円

2. P社は、A社に対して商品を販売しており、X3年度におけるP社のA社に対する売上高は2,500百万円であった。

3. A社におけるP社から仕入れた商品で未販売のものは、X3年度期末において600百万円であった。P社のA社向け販売の利益率は、30%である。なお、X2年度期末においてA社におけるP社から仕入れた商品で未販売のものはなかった。

4. P社のA社に対する売掛金は、X3年度期末において1,000百万円であった。

5. A社は、X1年度期末から保有し続けているその他有価証券(取得原価1,000百万円、X1年度期末時価1,200百万円、X2年度期末時価1,400百万円)を、X3年度中に第三者に1,500百万円で売却した。

6. A社は、X3年度期首において、X1年度期末時点で保有していた土地の2分の1(取得原価1,000百万円、X1年度期末における時価1,300百万円、X3年度期首における時価1,500百万円)と建物(X3年度期首における帳簿価額1,000百万円、X3年度期首における時価1,500百万円、残存価額ゼロ、残存耐用年数5年、定額法によって減価償却する。)をP社に3,000百万円で売却した。

令和元年論文式会計学〔午後〕

令和元年論文式会計学〔午後〕

問 1 X2年度における連結貸借対照表に計上されるべき次の各金額を求めなさい。

- ① 無形固定資産(のれんを除く) ② のれん ③ 関連会社株式
 ④ 繰延税金資産 ⑤ 資本剰余金 ⑥ 利益剰余金
 ⑦ その他の包括利益累計額 ⑧ 非支配株主持分

問 2 X3年度における連結貸借対照表、連結損益計算書および連結包括利益計算書を作成しなさい。
 なお、利益がマイナスの場合、金額の前に△を付しなさい。答案用紙における【 】は、採点の対象ではない。

問 3 X4年度期首において、P社は、同社の事業の一部であるP2事業をB社に会社分割によって譲渡し、B社が新規に発行した同社株式500千株(時価@14千円)を受け取った。P2事業に係る諸資産・諸負債の帳簿価額および時価は、次のとおりであった。諸資産の帳簿価額と時価との差額は、土地に起因するものであった。

	帳簿価額	時 価
諸 資 産	5,800 百万円	6,400 百万円
諸 負 債	1,000 百万円	1,000 百万円

また、X4年度期首におけるB社の有形固定資産に含まれる土地は、帳簿価額が500百万円、時価が900百万円であった。

以上より、次の文章の空欄①～⑧に当てはまる語句または数字を答えなさい。

X4年度期首における会社分割により、P社は、B社に対する持分比率を(①)%有することになるので、B社はP社の(②)会社となる。このとき、従前のB社株式の評価額と時価との差額は、(③)に係る差益として認識される。

さらに、P社は、P2事業に対する持分を(④)%喪失することになり、その結果、(⑤)剰余金が(⑥)百万円だけ増加することになる。なお、P社がB社について新たに計上するのれんの金額は、(⑦)百万円である。この会社分割の結果、P社の連結財務諸表における非支配株主持分は、(⑧)百万円だけ増加する。

ただし、B社に対して投資したとみなされる額は、P2事業の事業分離直前の時価に増加するP社の持分比率を乗じた額に基づいて算定する。

問 4 X2年度期末において、〔資料Ⅱ〕3.の取引についてZ社が行うべき個別財務諸表および連結財務諸表における会計処理を、現行基準に基づいて説明しなさい。

問 5 X4年度においてA社の業績がさらに悪化した場合、X4年度における①A社の個別財務諸表、②P社の個別財務諸表、および③P社の連結財務諸表のそれぞれにおいて、どのような会計処理が検討されるべきか述べなさい。